

令和5年度 政府予算等に関する要望・提言 項目一覧表

項 目		要望・提言先	所 管 部 局
1	地方財源の充実・確保について	総務省、財務省	総務部
2	東九州新幹線の整備について	国土交通省	企画振興部
3	「日本語パートナーズ事業」の継続実施と円滑な地方移転について	内閣府(地方創生)、外務省	企画振興部
④	子ども・子育て世帯への経済的支援の充実について	内閣府(少子化対策)、厚生労働省	福祉保健部
⑤	困りを抱える子どもへの切れ目ない支援体制の強化について	内閣府(少子化対策)、厚生労働省	福祉保健部
⑥	人生100年時代に対応した健康寿命の更なる延伸について	厚生労働省	福祉保健部
⑦	脱炭素社会の実現について	環境省	生活環境部
⑧	防災行政の更なる高度化と防災啓発の推進について	内閣府(防災)、総務省	生活環境部
9	インバウンド復活による観光関連産業の振興について	国土交通省、観光庁	商工観光労働部
⑩	地方自治体との関係を活用した中小企業の国際貢献について	外務省、経済産業省、中小企業庁	商工観光労働部
11	アジア初の水平型宇宙港の開港について	内閣府(宇宙政策)、外務省、経済産業省、国土交通省	商工観光労働部
12	商工団体の支援体制の強化について	総務省、経済産業省、中小企業庁	商工観光労働部
13	賃金を引き上げやすい環境整備について	厚生労働省、経済産業省、中小企業庁	商工観光労働部
⑭	「グリーン・コンビナートおおいた」の実現に向けた取組について	経済産業省、資源エネルギー庁	商工観光労働部
⑮	生産拡大に対応する効率的な集出荷施設整備について	財務省、農林水産省	農林水産部
⑯	産地加工体制の強化による水産業の成長産業化について	財務省、農林水産省	農林水産部
⑰	みどりの食料システム戦略の推進に向けたスマート技術の実装について	財務省、農林水産省	農林水産部
18	大野川上流地区の畑かん営農振興に向けた農業用水の安定供給について	農林水産省	農林水産部
19	農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について	財務省、農林水産省	農林水産部
20	国土強靱化に向けた農林水産施設の整備と流域治水対策の推進について	財務省、農林水産省	農林水産部
21	県土強靱化の加速について	内閣官房(国土強靱化)、内閣府(防災)、国土交通省	土木建築部
22	道路ネットワークの充実について	国土交通省	土木建築部
23	九州の東の玄関口「大分港・別府港」の機能強化について	国土交通省	土木建築部
24	安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について	内閣官房(国土強靱化)、財務省、国土交通省	土木建築部
25	「教育県大分」の創造に向けた学校の体制確保について	文部科学省	教育委員会

○ 新規要望・提言項目(新規10)

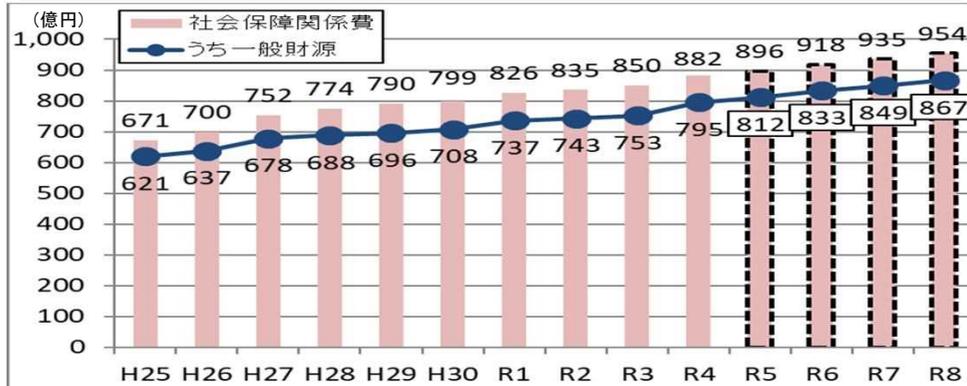
地方財源の充実・確保について

【現 状】

1 国と地方が一体となった社会保障施策の充実

【社会保障関係費の推移】

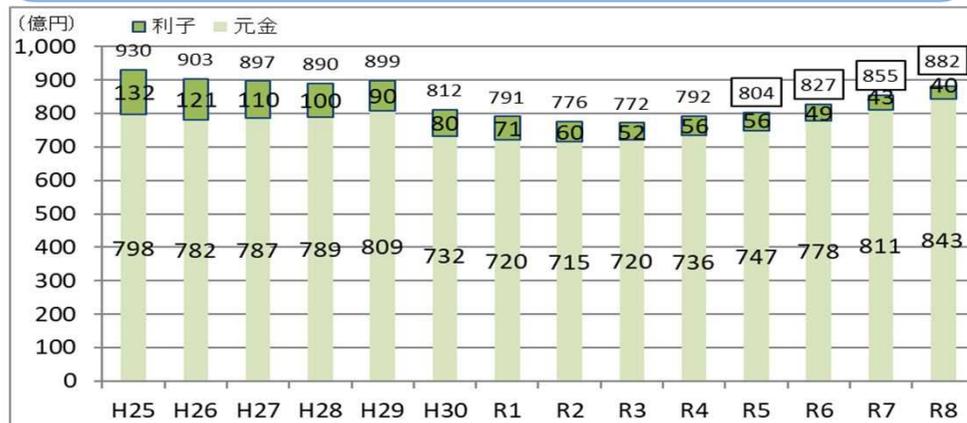
(H25) 671億円 → (R4) 882億円 → (R8) 954億円
 <過去10年で約30%増> <今後5年で約8%増>



2 国土強靱化のための公債費の増嵩

【公債費の推移】

これまで抑制してきた公債費について、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策の償還開始に伴い、4年度以降は公債費が増嵩
 (H25) 930億円 → (R4) 792億円 → (R8) 882億円
 <過去10年で約15%減> <今後5年で約11%増>



3 社会経済の再活性化と大分県版地方創生の加速

- 社会経済の再活性化(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)
 - ・事業継続支援金
 外出自粛や時短要請等の影響を受けて売上が大きく減少している事業者に対し支援金を給付(上限額 法人30万円、個人事業者15万円)
 → 給付実績 17,046件、34億6,300万円
 - ・地域消費喚起プレミアム商品券
 市町村と連携し、130億円規模の商品券を発行(プレミアム額30億円)
- 大分県版地方創生の加速
 - ・アジア初の水平型宇宙港となる大分空港の整備、宇宙関連産業の振興
 - ・大分空港の利便性向上に向けた海上アクセスの整備

【課題・問題点】

(経済・財政運営と改革の基本方針2021(R3.6) 地方一般財源総額の同水準は令和6年度まで)

- ・社会保障費や公債費が増嵩し、多額の財源が必要となる中、社会経済の再活性化や地方創生の実現に向けた主体的な取組を継続的に進めるためには、安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実が必要

【要望・提言内容】

地方交付税等の一般財源総額の確保・充実や地方財源の確保

- ・増嵩する社会保障関係費や公債費のほか、地方創生のための経費を、引き続き地方財政計画に的確に計上
- ・社会経済の再活性化に向け、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした地方財源の確保

東九州新幹線の整備について

【経緯】

- ◆「基本計画路線」として決定(S48.11)
(福岡市を起点～大分市付近、宮崎市付近を通り～鹿児島市を終点)
- ◆「整備計画路線」への格上げに向け
九州地方知事会等を通じた国への提言活動(H24～)
- ◆「東九州新幹線鉄道建設促進期成会」が費用対効果等を調査(H28.3)
- ◆「大分県東九州新幹線整備推進期成会」設立(H28.10)
 - ・シンポジウム(②中津市 ③大分市 ①別府市 ③大分市)
 - ・地域での説明会(③経済同友会、商工会議所など 計7回)

○西九州新幹線など、
全国で既存の整備計画路線の整備が着実に進捗
→東九州新幹線の整備計画路線への格上げ時期が到来

【必要性】

- ◆「地方創生回廊」の実現(ポストコロナを念頭に地方創生を加速前進)
 - ・都市部への社会基盤の集中
→地域間格差を是正し、大都市から地方への分散(分散型国土の形成)
新幹線の全国ネットワーク構築
- ◆さらなる産業集積による大分県の経済発展
 - ・九州唯一の石油化学コンビナート、
世界最大級の高炉を有する製鉄所などにより
製造品出荷額(大分市)は九州トップ
→東九州新幹線整備により大都市との移動時間短縮を実現、
企業立地の加速(雇用創出)、観光客の増加
- ◆災害時のリダンダンシーの確保
 - ・ループ状の新幹線ネットワークの形成(九州新幹線の代替ルート)

【東九州新幹線による費用対効果(B/C)】

<2060年開業の場合>

[億円]

	2060年からの50年間	
	①国の人口推計を基にした場合	②大分・宮崎の人口ビジョンを達成した場合
・便益(B)	28,470	36,440
利用者便益	16,230	21,370
供給者便益	9,960	12,790
事業資産の残存価値	2,280	2,280
・整備費用(C)	26,730	26,730
費用対効果(B/C)	1.07	1.36



- ★北九州～大分間：特急83分 → 新幹線31分 (△ 52分)
- 新大阪～大分間：新幹線+特急211分 → 新幹線156分(△ 55分)
- 博多～大分間：新幹線+特急101分 → 新幹線49分 (△ 52分)
- 大分～宮崎間：特急189分 → 新幹線48分 (△141分)

【建設財源負担額】

※東九州新幹線整備費用総額 2兆6,730億円のうち
大分県内分9,000億円と試算

大分県内分9,000億円の建設主体(鉄道建設・運輸施設整備支援機構)への負担額内訳



大分県負担額:2,663億円/30年=89億円/年

→実質負担額:33~49億円/年(90%起債、交付税措置適用の場合)

【要望・提言内容】

1. 東九州新幹線の「整備計画路線」への格上げ・
「第二期整備計画」の策定
2. 地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充

「日本語パートナーズ事業」の継続実施と円滑な地方移転について

【現 状】

- ◆ASEAN地域等との関係強化を目的とする「日本語パートナーズ事業」について、「政府関係機関移転基本方針」(H28. 3 まち・ひと・しごと創生本部決定)に基づき、**大分県別府市を拠点として実施**

<大分県での研修概要>

- ①派遣前研修…日本語パートナーズ(現地の日本語教師のアシスタントを行う日本人)に対して派遣前に、派遣先国の言語や伝統・流行の習得等を行う研修
- ②カウンターパート研修…現地の日本語教師を招聘し、日本文化の理解促進等を行う研修

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3 (オンライン)	計
派遣前	0	75	74	87	中止	47	283
カウンターパート	14	60	83	65	中止	58	280
計	14	135	157	152	中止	105	563

◆立命館アジア太平洋大学(APU)との連携

学生の約半数を留学生(R3.11.1:2,535人)が占める特色を生かし、研修サポート体制を構築。(R元年度:教授等3人、留学生21人が研修に参加)

◆おおいたASEAN交流促進協議会を設立(H29)

研修の移転決定を契機に、県、別府市、地元経済界で支援体制を構築

大分県で特色ある研修を実現(移転効果を最大化)

①派遣前研修

- ・APU留学生を交えた現地の料理体験
- 留学生による相談ブースの設置 等



インドネシアの食文化理解

②カウンターパート研修

- ・温泉・竹工芸、着物での城下町散策
- 留学生との交流 等



着物での城下町散策

【課題・問題点】

①将来に向けた安定的な事業実施

○外務省の予算措置が令和5年度まで(後継事業は未定)

○地方創生の推進、ASEAN地域との友好交流の促進には事業継続が必要

②大分県別府市への研修移転が不十分

○移転された研修が一部にとどまる

派遣前研修(年5回)のうち1回分、カウンターパート研修(2週間)のうち地方研修(5日間)のみが大分県に移転。

これ以外は、従来どおり、国際交流基金日本語国際センター(埼玉県)、関西国際センター(大阪府)で実施。

○大分県での研修実績に高い評価

APUとの連携、留学生の活用、ホスピタリティ等については、「政府関係機関の地方移転に関する有識者懇談会事例報告」(R2.1.23 内閣府)においても高評価を得ている。

○東京一極集中のリスク分散としての政府関係機関地方移転の必要性

感染症対策や災害時の対応等を見据え、政府機関の地方移転がこれまでに以上に重要となる。



留学生が多数在籍するAPU



活動中の日本語パートナーズ

【要望・提言内容】

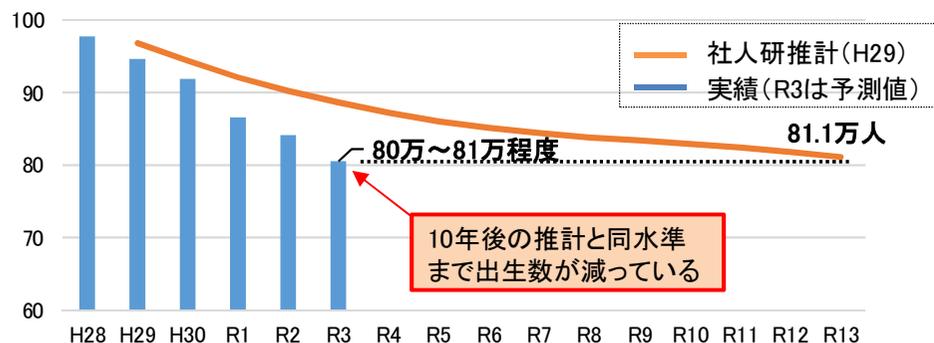
1. 「日本語パートナーズ事業」の継続実施
2. 研修の全部移転の実現

子ども・子育て世帯への経済的支援の充実について

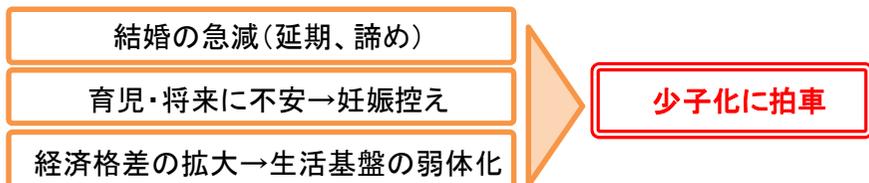
【現 状】

①少子化の加速

◆出生数の推移と将来推計との比較



◆コロナ禍の影響



②子育て世帯の経済的支援・就労環境整備の必要性

- 理想の子ども数と予定の子ども数にギャップ(理想2.77人、現在2.29人)

理想の子ども数の実現のため必要なこと	R元	R3
経済的な支援 (1位)	69.3%	79.4% ↗

[大分県子ども・子育て県民意識調査(R3)]

- 結婚後、就業を継続する女性の割合72.2%
うち、第1子の出産を機に退職する女性の割合は46.9%と依然高い
[出生動向基本調査(H28)]

③国の動き

- 幼児教育・保育の無償化(R1.10.1～)
保育所等を利用する3～5歳児、住民税非課税世帯の3歳未満児
- 育児・介護休業法の改正(男性の育児休業の促進等)

【本県における取組】

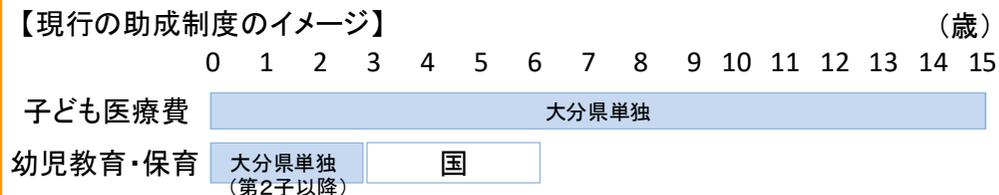
子ども医療費助成 (県1/2、市町村1/2 一部市町村独自助成あり)

- 県内全市町村で中学生までの入・通院に係る医療費を助成。所得制限なし
- 自己負担金500円/1日(上限あり)※大分市を含む5市。他市町村は無料

にこにこ保育事業 (県1/2、市町村1/2 (県1/4、中核市3/4))

- 第2子以降の3歳未満児について保育料を全市町村で全額免除[R1.10～]

【現行の助成制度のイメージ】



【課題・問題点】

◆子ども医療の提供・受診機会に格差

- 全国の自治体で助成が行われているものの、自治体の財政状況により支援の程度に地域間格差あり
- 長引くコロナ禍により、子育て世帯の所得格差が拡大し、子どもの医療に影響

◆幼児教育・保育の無償化で3歳未満児が対象外

- 共働き家庭が増え保育ニーズが増加
- 女性の就業継続を支えるため、出産育児後に円滑に保育サービスを利用し、職場復帰をさせる支援の充実と保育環境の整備が必要

【要望・提言内容】

コロナ禍により少子化が加速する中、創設されること
も家庭庁による更なる支援の充実

- 全国一律の子ども医療費助成制度創設
- 保育料(3歳未満児)の無償化

困りを抱える子どもへの切れ目ない支援体制の強化について

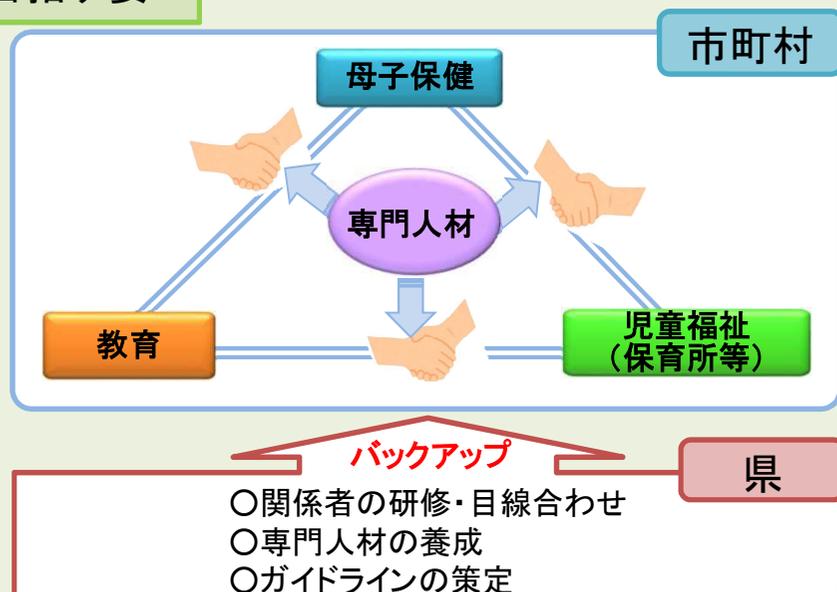
【現 状】

- ①こども家庭庁の創設 (R5.4.1)
 - ・年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援を目指す
 - ・教育は文部科学省の下で充実を図り、こども家庭庁と密接に連携
- ②児童福祉法等の改正 (R6.4.1)
 - ・包括的支援の実現のため、新たに「こども家庭センター」を創設
 - ・統括支援員を配置し、母子保健と児童福祉の一体的な支援体制を構築

【本県における取組】

- ◆発達の気になる児等に対する就学前後の切れ目ない支援体制の構築 (R4)
 - ◎3歳児健診や保育所の気づき等を就学後に切れ目なく伝える取組を実施
 - ・モデル市に母子保健・児童福祉・教育の各機関をつなぐ専門人材を配置
 - ・モデル市での取組も踏まえ、県において情報連携のガイドラインを作成
 - ◎R5は、全市町村で横展開を図り、地域の実態に応じた連携体制を構築

目指す姿



【課題・問題点】

＜発達が気になる児への対応事例＞

保育所からの事前情報等	小学校での対応結果
音楽の授業に集中させるため、鍵盤ハーモニカのドとレにシールを貼る配慮が必要	・当初は、ドに青、レに緑のシールを貼って対応したが、集中できず離席がち ・保育所に確認し、当時と同じドは赤、レは黄のシールにしたところ、集中して授業に参加
物品が乱雑に置かれた棚や多くの掲示物など、視覚的な情報が多いと気が散る傾向	・教室棚をカーテンで目隠しし、掲示物も最小限にすることで、落ち着いて授業に参加

- ①教育との連携
 - ・「こども家庭センター」は、母子保健と児童福祉の連携のみ
 - ・学校に通っている子どもの状況を最も把握しているのは教育機関
 - ・市町村が連携体制を構築できるよう、国・都道府県によるバックアップが必要
- ②専門人材の育成・確保のための財政措置
 - ・統括支援員の配置等に係る運営費補助は、法施行前の令和5年度まで
 - ・安定的な運営を行うためには、6年度以降も同等水準での継続支援が必要
- ③こども家庭庁予算の全体像の早期把握
 - ・こども家庭庁は、関係省庁から事務を移管し創設されるため、5年度予算要求等の全体像を早期に示し、地方の予算編成等の円滑化を図る必要

【要望・提言内容】

1. 教育を含めた円滑な連携体制の構築
2. 専門人材の育成・確保・定着等、こども家庭センターの安定的な運営に必要な財政支援
3. こども家庭庁予算全体像の早期提示

人生100年時代に対応した健康寿命の更なる延伸について

【現 状】

健康寿命

男性:全国**1**位(73.72歳)※前回36位
女性:全国**4**位(76.60歳) // 12位



共通

・わかりやすい3つの鍵



高齢者

・通いの場への参加率:全国**1**位(13.5%)

要介護認定率18.6%(全国より低く推移)

働き盛り

・糖尿病性腎症重症化予防(大学病院、医師会との連携)
新規透析患者の減(H30:全国ワースト3位→R2:23位)

要介護認定率[%]



新規透析患者数[人/百万人]



【本県における取組】

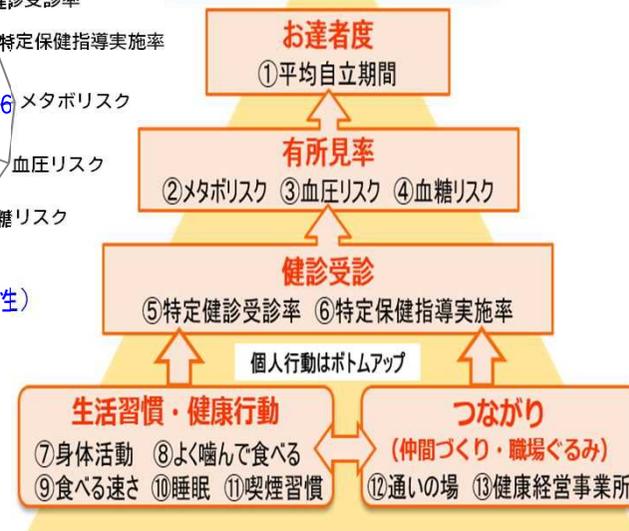
◎ **男女とも1位**に向けた県民総ぐるみの健康づくり

⇒ **13の客観的補助指標の設定、県下18市町村で競争**

<参考>



主観的評価指標



⇒ 県下18市町村ごとに見える化し、強み・弱みに応じた対策を推進

【健康寿命の課題・問題点】

○ 自覚的・主観的な健康観から算定
⇒ 課題分析困難

○ 調査は3年毎、公表まで2年のタイムラグ
⇒ 毎年評価困難

○ 市町村別の算出不可
⇒ 地域の強み・弱みを踏まえた効果的な対策が打てない

Q「あなたは現在、健康上の理由で日常生活に何か影響がありますか？」

【要望・提言内容】

健康寿命延伸に資する客観的評価指標の導入・公表

- ・ 強みを持つ地域のベストプラクティスの収集・活用
- ・ 住民の関心の喚起

⇒ 国全体の健康寿命のさらなる延伸

脱炭素社会の実現について

【現 状】

- ◆本県は、これまでも温室効果ガス総排出量を毎年削減



- ◆国は、脱炭素社会の実現に向け、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2030年の削減目標を大幅に引き上げ（26%→46%）
- ◆本年4月には改正地球温暖化対策推進法を施行し、自治体の温暖化対策実行計画の策定をはじめ、地域の取組を強化（計画策定は県・中核市等は義務、その他市町村は努力義務化）
- ◆地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を創設し、全国モデルとなる「先行地域」を選定・財政支援する制度を開始するなど意欲的な自治体を支援（第1弾として19道府県の26か所を選定）

【本県における取組】

- ◆「温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指し、今年度、地球温暖化対策実行計画を改定予定
- ◆県内18市町村のうち、中核市を含む6市が実行計画（区域施策編）を策定済み
- ◆「脱炭素先行地域づくり事業」を活用し、先行地域となる県内の先駆的なモデル事業を検討中

【課題・問題点】

- ◆脱炭素社会の実現に向けては、実行性の高い計画策定や先行地域づくりが重要
- ◆計画策定等には、エネルギー消費動向調査などの専門的な調査・分析が必要だが、既存の財政支援策では、対象となる経費が限られている
- ◆調査の実施にあたっては、仕様書の作成や調査結果の分析など、自治体職員の深い専門的知識が求められる

【要望・提言内容】

地域の実情を踏まえた実行性の高い計画策定や先行地域づくりへの財政支援と技術的支援の拡充

防災行政の更なる高度化と防災啓発の推進について

【現 状】

- ◆全国的に自然災害が頻発・激甚化
- ◆今後、40年以内に南海トラフ地震が発生する確率は90%
- ◆災害による人的被害をゼロにするため、「被災情報の早期収集」と「早期避難の習慣化」等を推進
- ◆コロナ禍により、地域(自主防災組織等)の防災訓練等が自粛傾向



平成29年九州北部豪雨
(日田市小野地区)



平成30年耶馬溪斜面崩壊
(中津市耶馬溪町)



令和2年7月豪雨
(日田市天瀬町)

【本県における取組】

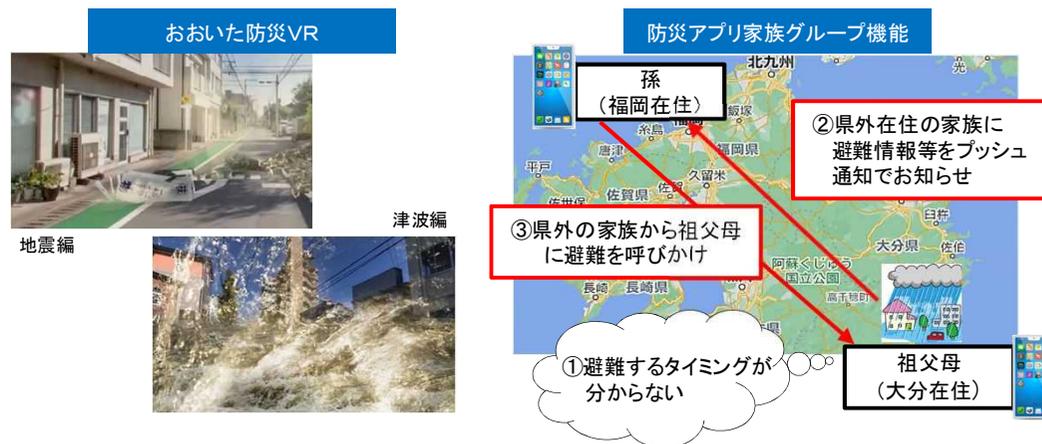
1 防災行政の高度化

- ◆大分大学、SAPジャパン、ザイナス(地場IT企業)が共同開発している防災・減災プラットフォーム「EDiSON」と連携し、災害箇所のドローン映像を県・市町村で共有するシステムを構築(R3)
- ◆迅速・効率的な初動対応に向け、災害発生直後等にSNSの被災情報をAIが収集・分析して可視化する「Spectee」を県・市町村で共有(R4)
- ◆EDiSONにより、15時間先の災害リスクを分析し、企業の防災力向上を支援(R4)



2 防災啓発の推進

- ◆より多くの県民に事前の備えや避難行動等の意識を醸成するため「おおいた防災VR」や啓発動画を制作し、YouTubeやテレビ・ラジオCMで周知(R1~3)
※VR再生回数：5コンテンツ(地震編、津波編等)合計714,720回(R4.3.31現在)
- ◆避難情報や気象情報等をプッシュ通知で知らせる「おおいた防災アプリ」に、家族グループ機能を追加し、早期避難を促進(R4)



【課題・問題点】

- ◆事前の予測に基づいた早期避難や防災対策の効率化を図るため、衛星データを活用した災害リスクの分析など、産学官が一体となり、防災システムの充実・強化を図ることが必要
- ◆VR・SNS・アプリ等のデジタル技術やテレビ・ラジオ等のマスメディアの活用など、各年齢層の特性に応じた防災教育・啓発の推進が必要

【要望・提言内容】

先端技術を活用した防災行政の更なる高度化や
防災啓発の多様化に資する財政的な支援

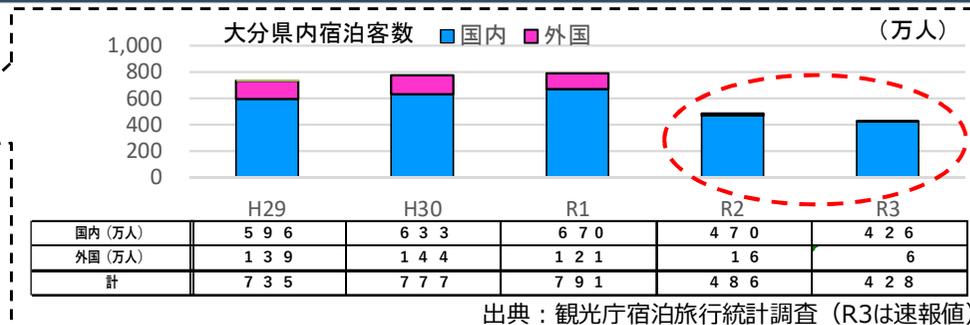
インバウンド復活による観光関連産業の振興について

【現 状】

- ◆ **コロナ禍による本県観光への影響**
令和3年の宿泊者数は、コロナ禍前(令和元年)と比べると▲45%、令和2年と比べても▲11%と過去最低だった令和2年を更に下回る結果となった
- ◆ **本県のインバウンドの現状**
外国人宿泊客数についても、過去最高だった平成30年に比べて令和3年は▲98%となり、インバウンドへの影響も大きかった

【本県における取組】

- ◆ **国内旅行の需要喚起策**
「地域観光事業支援」による事業者支援
 - ・隣県に拡大(R3.12.6～)
 - ・九州ブロックに拡大(R4.4.1～)
- ◆ **インバウンド復活を見据えた取組**
 - ① **Web等を活用した新たな誘客対策の実施**
YouTubeチャンネル等「沸騰大分」やオンライン商談会の開催、現地代理人の設置などによる大分の魅力発信強化
 - ・チャンネル登録者数 約15万人(R4.3月末時点)
 - ・現地旅行会社やメディア等との関係強化
 - ② **アウトドアガイド認証制度の創設**
自然型観光コンテンツの安全性を確保し、インバウンドに人気のアドベンチャーツーリズムの受入れを推進



【課題・問題点】

- ◆ 国によるインバウンド回復に向けたロードマップの作成が急務
- ◆ 多様化する旅行ニーズに対応するため、質にこだわった付加価値の高い旅行サービスの提供が必要
- ◆ インバウンド回復のためには、旅行者・地域住民ともに安心が得られる環境づくりが必要

【要望・提言内容】

1. ポストコロナ時代に向けたインバウンド戦略の再構築と外国人旅行者受入のための情報発信やプロモーションの強化
2. 観光事業者と地域住民との相互理解に基づく持続的な観光地経営の推進と安心・安全な受入環境整備の強化

地方自治体との関係を活用した中小企業の国際貢献について

【現 状】

- ◆大分県発のアフリカに関連する事業アイデアが増加
 - ・県内大学院卒業生のアフリカへの中古車輸出ビジネス
 - ・県内高校生の小水力発電の可能性に関する課題研究



卒業生起業家による知事表敬



コンテナに積み込まれる中古車

◆大分県とアフリカとの関係

アフリカのカメルーン共和国と信頼関係で繋がっている

- ・2002年 サッカーワールドカップ日韓大会(キャンプ地)
- ・2003年 大分県中津江村とメヨメサラ市が友好親善都市協定を締結
- ・2018年 大分県中津江村で「カメルーン共和国建国記念日祝賀会」を開催

【本県における取組】

- ◆2021年 県内の企業(TMT.Japan)がカメルーン共和国における小水力発電の可能性調査を実施(大分県が調査を支援)

→現地の水資源省や農村部電化公社等との協議の結果、「メソンド郡」を候補地に決定

→TMT.Japanの代表は「教育機会の提供と主要産業の近代化」のビジョンを掲げ、豊富な水資源を活かした小水力発電による電力網構築の可能性について検討

【国際貢献の現状と課題】

- ◆開発援助における中小企業・地方創生の位置づけ

- ・「我が国の中小企業を含む企業や地方自治体・との連携を強化し・計画策定から事業実施まで一貫して進める。」(開発協力大綱)
- ・「協力を通じて、開発途上国と共に日本も成長し、日本の地域活性化にも貢献する」(外交青書2019)

- ◆地方自治体が築いている信頼関係

- ・大分県がカメルーンと築いてきた「信頼」は、JICAのビジョンである「信頼で世界をつなぐ」・「信頼関係を特に重視」に沿っている

- ◆中小企業が参画するためのハードル

- ・実績がない中小企業では、ODA事業として採択されるにはハードルが高い。また、中小企業が参画できる仕組みはあるが、人的リソースの少ない中小企業では調査事業への参画が困難である場合が多い

【要望・提言内容】

1. 地方自治体が海外と築いてきた信頼と中小企業の活力を最大限活用した開発協力案件の創出
2. 海外展開を図る中小企業の事業資金確保に向けた支援体制の強化

アジア初の水平型宇宙港の開港について

【現 状】

- ◆ ロシアのウクライナ侵略による、同国のソユーズを利用した打ち上げ延期・中止のため、国内の宇宙関連企業に対する、多大な影響が発生
国内の多様な打ち上げの選択肢の確保が重要
※ 本年5月6日、(株)QPS研究所が、2023年初頭の米国からの打ち上げに係るVirgin Orbitとの契約締結を発表
- ◆ 閣議決定された宇宙基本計画では、「同盟国等との戦略的な連携」、「射場・スペースポート」が明記。加えて「アジアにおける宇宙ビジネスの中核拠点化を目指す」も閣議決定される(成長戦略実行計画)
- ◆ 英国でも、米国Virgin Orbitと連携し、2022年から水平型打ち上げを計画

【本県における取組】

- ◆ 2020年、米国Virgin Orbit との提携を発表
大分空港からの打ち上げを目指す
- ◆ 2022年、米国Sierra Space、兼松(株)との提携を発表
宇宙往還機Dream Chaser の活用に向けた検討を開始



【課題・問題点】

- ◆ 昨年は宇宙旅行元年とも言われるなど、近年、民間活力により宇宙開発が急拡大。中国、韓国など、アジアの宇宙開発も活発化。「アジアにおける宇宙ビジネスの中核拠点化を目指す(閣議決定)」我が国として、自国で閉じた発展では時機を逸する
- ◆ 宇宙戦略について、我が国の半導体戦略や英国・豪州等と同様、先行国・同盟国との連携により早期の自立化を目指すべき
- ◆ 特に、各国ともハブ化を狙う宇宙港に関しては、制度やインフラ整備、さらには運用面での実績積上げが重要。英国は欧州のハブ化を狙い国主導で迅速に進め、国家間協定や法的な整備・整理は既に終えた上で、今夏の打ち上げに向け、同国宇宙局や航空局も米国を訪問するなど審査も進む

【要望・提言内容】

1. 日本における、海外企業が有する宇宙関連技術活用に係る政府間調整の加速
2. 宇宙港実現に向けた関連法令・基準等の整理・整備
3. 宇宙港に係る施設・設備等のハードや、宇宙港を核とした経済循環創出に係るソフト面の取組に対する財政的な支援

商工団体の支援体制の強化について

【現 状】

- ◆ 経営の「かかりつけ医」のような存在として、最も頼りにされる商工団体
- ◆ 資金繰りに苦しむ事業者を、国・県等の特別融資や事業復活支援金等の水際支援に加え、アフターコロナを見据え、事業者のものづくりや経営革新に向けた取組を支援
- ◆ 国は、小規模事業者の持続的発展を地域で後押しするため、「事業継続力強化支援計画」の策定を推進

【本県における取組】

- ◆ 若手の経営指導員によるプロジェクトチームを立ち上げ、新しい経営指導の手法の検討、試行(R1～)→事業者のデジタル化促進



経営指導リスキリング プロジェクトチーム

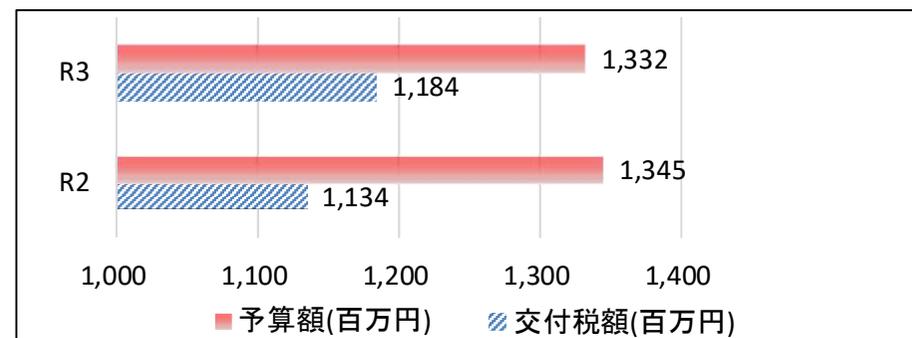
- ・R3.12結成(商工会等の経営指導員等19名で構成)
- ・タブレット活用による高度な経営指導手法等を検討・試行(無料ツールの活用等)
- ・今後、モデル団体での試行等を行い、本格導入
→経営指導員のスキルアップと事業者のDX推進を図る

- ◆ 全ての商工団体が事業継続力強化支援計画を策定(全国48.9%)
- ◆ 商工会議所間の人事交流(R3～)や優良な支援事例の表彰(R1～)による経営指導員のモチベーション向上とスキルアップ

【課題・問題点等】

- ◆ 国は、令和2年度補正予算でも、コロナ禍における事業者の支援体制を強化するため、よろず支援拠点や商工会・商工会議所に相談員を配置
- ◆ コロナ禍に加え、人口減少や経営者の高齢化等により、小規模事業者が抱える課題は複雑化、高度化しており、身近な相談窓口である商工団体に持ち込まれる多種多様な課題の解決のため、経営指導員の負担が増している
- ◆ こうした中、県の商工団体への支出は交付税を上回る状況が続いている

【大分県の交付税試算額と小規模事業支援事業予算の状況】



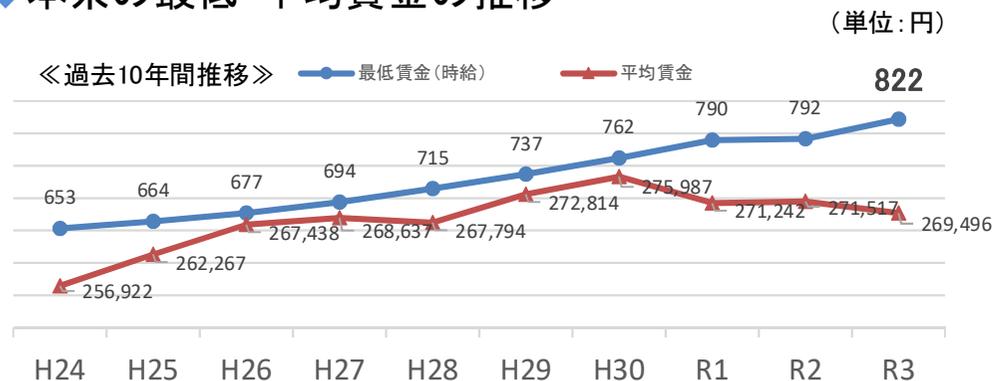
【要望・提言内容】

中小企業・小規模事業者から頼りにされている商工団体への支援体制を強化する
地方交付税の更なる充実

賃金を引き上げやすい環境整備について

【現 状】

◆本県の最低・平均賃金の推移



※「平均賃金」は、毎月勤労統計調査(年平均)の事業所規模5人以上

◆産業別賃金の状況

- ・製造・新聞・出版業23.4%、卸売・小売業24.9%、宿泊・飲食サービス業14.8%の労働者が、最低賃金改定に伴い賃金引上げとなり、その内、78.4%はパート労働者(R3賃金実態調査)

【本県における取組】

- ◆優秀な人材の確保の観点から賃金引上げは望ましく、令和3年度の最低賃金引上げ額は全国2位の+30円となった
- ◆コロナの影響により厳しい経営状況にある中小企業等を県独自で支援(国業務改善助成金活用に係る負担軽減)
- ◆デジタルマーケティング等を活用した賃金引上げ支援策の情報発信を行い、本県における業務改善助成金の申請件数が例年の10倍以上に増加
- ◆労務費等の上昇分の価格転嫁を促進するための「価格交渉促進セミナー」の開催(中小企業庁、公正取引委員会共催)

【課題等】

- ◆最低賃金引上げは賃金水準の底上げに繋がり、人材獲得のための労働環境の改善や地域間格差の是正に寄与
- ◆長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業者が厳しい経営状況、特に宿泊・飲食サービス業への影響は甚大
- ◆コロナ禍での賃上げには業務改善助成金等による生産性向上に対する支援が必要
- ◆さらに最低賃金の改定を含む労務費や原材料費等の上昇などが下請け価格に適切に反映されることが重要

【要望・提言内容】

賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者の「成長と分配の好循環」の実現に向けた支援の強化

- ・業務改善助成金等の事務手続きの簡素化及び要件緩和(助成対象者の拡大等)
- ・最低賃金を含む労務費等の上昇分の価格転嫁等下請取引の適正化推進

「グリーン・コンビナートおおいた」の実現に向けた取組について

【現 状】

◆大分のコンビナートの特徴

- ・多様な特徴を有する企業群
九州唯一の製油所・粗鋼生産量・粗銅生産量全国1位など、日本全体の成長を支える企業が立地
- ・アジアとの近接性・恵まれた港湾施設
アジアへのゲートウェイとしての位置にあり、大分港は深い水深(最大27m)を有する良港であり、国内最大級の大型船も着岸可能
- ・再生可能エネルギーのポテンシャル
本県は再エネ自給率2位、特に地熱の発電量は日本一
また、地熱・バイオマスを活用した水素製造実証も2事業を推進
加えて、九州は太陽光による余剰電力が全国で最も多く発生

【本県における取組】

大分コンビナート企業会(2012年設立(10年目)、11社)を中心に、下記のような新しいイニシアティブを開始。

- ◆エネルギー産業企業会水素関連産業分科会(令和3年6月設置)
 - ・本県の強みである地熱・太陽光等を活用したグリーン水素の製造から利活用まで、コンビナート企業との連携を図りながら、県内関連産業の育成に向けた取組を推進
- ◆カーボンニュートラルポート検討会(令和4年3月設置)
 - ・大分港において次世代エネルギー(水素・アンモニア等)の受入環境を整えることで、港湾立地企業がカーボンニュートラル社会においても持続可能な企業活動を支援
- ◆ものづくり未来会議おおいた(令和4年4月設置)
 - ・2030年、2050年を視野に入れ、カーボンニュートラル等の課題について、コンビナート等の関連企業245社とともに未来思考で議論し、年度内に今後の方向性を出す予定



大規模水素サプライチェーンの構築



製鉄プロセスにおける水素活用



地熱発電を利用したグリーン水素

(出典: 国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機 プロジェクト抜粋)

【課題・問題点】

- ◆新たなエネルギー源として水素の安定供給を確保し、コンビナート企業の利用を促進することが重要
 - ・「ブルー水素」を海外から大分港に受入れ、量を確保
 - ・「ホワイト水素」の精製等価値を向上(全国発生量の10%)
 - ・「グリーン水素」の実証・研究を進め、ポテンシャルの高い本県の地熱や九州の太陽光余剰電力を有効活用

【要望・提言内容】

ブルー水素、ホワイト水素、グリーン水素の選択肢を有し、水素還元製鉄やカーボンリサイクルの拠点となる「グリーン・コンビナートおおいた」を実現するため

1. 再生可能エネルギー(地熱発電・太陽光余剰電力等)を活用したグリーン水素製造のための研究開発の推進
2. 海外からのブルー水素調達やホワイト水素の効果的な利用等の実現に向けた調査等への支援

生産拡大に対応する効率的な集出荷施設整備について

【現 状】

◆ 本県の農業産出額は低迷

R2実績：1,208億円

R5目標：1,534億円

乖離：326億円(達成率79%)

H29から3年連続で産出額が減少
 > 農業非常事態宣言を发出



◆ 大分県農業総合戦略会議の設置(R3年4月)

生産者など延べ852人から意見聴取し、関係団体との議論を重ね、農業再生に向けた大分県農業施策の方向性と具体的取組を共有

> 『農業システム再生に向けた行動宣言』を发出(R3年10月26日)

- ・販売戦略に基づく生産拡大・流通強化
 (加速度的に拡大できる品目の選定と重点支援)
- ・県域視点での流通の非効率排除
 (生産拡大と一体となった大分青果センターの機能拡張) など

【本県における取組】

◆ 生産者、農業団体、行政が議論して積み上げた『行動宣言』を受け、過渡期においては、県も短期集中的に産地を後押し

【R4年度の重点的な取組】

おおいたの顔となりうる園芸品目(4品目)の生産拡大を推進

	＜生産拡大見込み＞ (単位:t)		
	R2	R6	増加量
①西日本一の生産を誇る白ねぎ等の「ねぎ類」	5,393	12,483	+7,090
②日本一の夏秋産地を目指す「ピーマン」	4,278	8,073	+3,795
③「甘太くん」ブランドで好調な「高糖度かんしょ」	3,074	4,300	+1,226
④県オリジナルいちご「ベリーツ」	457	1,000	+543

不足する共同利用施設の整備費用について計画的に支援

R4:ピーマン選果場 7.6億円(産地生産基盤パワーアップ事業活用) など

【課題・問題点】

1. 生産拡大に向けた計画的な共同利用施設の処理能力向上と施設整備費用への短期集中支援

・生産拡大のボトルネック
 (R5年度以降に必要な主な施設)

- ①白ねぎ
集出荷施設
- ②高糖度かんしょ
貯蔵・選果施設
- ③ベリーツ(いちご)
パッケージセンター
- ④複合品目の総合選果施設

・短期間に集中する整備費用

R5~R6整備費用:約23億円



2. 広域流通体制構築のための拠点施設「大分青果センター」の機能強化(13.5億円)

・生産拡大に対応する規模の拡張
 県域物流拠点「大分青果センター」の取扱量は高水準(R1.6稼働)

R2実績:14,732t → R3実績:16,274t(計画値:16,635t)

※ 時期により収容能力を超えるため、他の保管場所に対応

これを含めるとR3の実質的な取扱量は17,000tを超えている

・トラック輸送2024年問題等を見据えた九州のストックポイント機能の強化
 運転手の時間外労働規制など、今後の物流コスト上昇リスクに備え、
 共同配送等九州のストックポイント機能強化・有利販売を実現

【要望・提言内容】

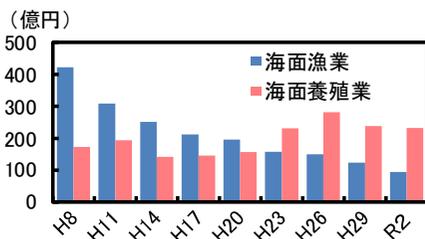
園芸共同利用施設等整備予算及び広域流通体制整備予算の確保

産地加工体制の強化による水産業の成長産業化について

【現 状】

◆ 水産産出額は養殖業が牽引

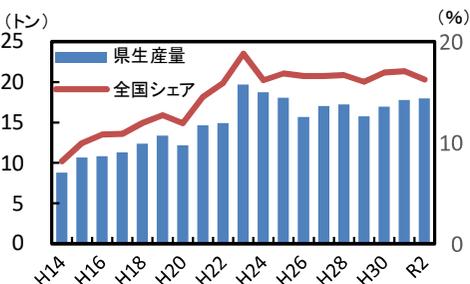
- ・海面漁業
H8: 422 → R2: 94億円 (▲78%)
- ・養殖業
H8: 172 → R2: 232億円 (+35%)



● 大分県の海面漁業と養殖業の産出額の推移

◆ 大分県のブリ養殖

- ・生産量は全国2位 (R2: 17,950トン)
- ・近年全国シェアの16%台を推移
- ・全国有数のモジャコ供給拠点



● 大分県養殖ブリの生産量と全国シェアの推移

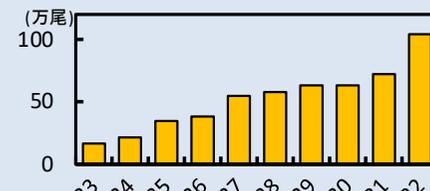
◆ ブリのマーケットニーズの変化

- ・出荷形態がラウンド(無加工)
→ フィレやさくへ
- ・実需者に求められる産地加工が主流へ

【課題・問題点】

① 既設加工場の生産能力に限界

- ・繁忙期に全ての原魚を処理できない
➢ 一部を県外で加工
- ・機器増設等は物理的に困難
➢ 大ロットニーズに対応できない



● 既設加工場の年間加工尾数の推移

② 高次加工、輸出への対応が必要

- ・既設工場では高次加工の自動化が困難
➢ 一部手作業となり、都度ラインを停止
➢ 繁忙期には高次加工品の受注を断念
- ・輸出先国の求める衛生基準等への対応
➢ 大分県は養殖ブリの輸出産地
(国の「輸出拡大実行戦略」に記載)



● 手作業によるブリの高次加工

③ 新工場整備に係る検討

- ・R3.4 : 作業部会(県漁協、生産者、流通業者、行政等)による検討
 - ・R3.6 : 海外市場ニーズ調査、導入機器の検討(国費)
 - ・R3.10: 基本設計
 - ・R4 : 実施設計
- 整備場所: 佐伯市蒲江畑野浦
面積: 1,486㎡ 処理能力: 50万尾/年
整備費: 22億円(予定)

【要望・提言内容】

産地加工体制強化に向けた工場整備に対する支援

【本県における取組】

◆ 県漁協既存加工場の整備・機能強化

- ・H23: 佐伯市米水津に加工場を整備
(処理能力: 22万尾/年、1F床面積: 700㎡)
- ・H24: 水産食品加工施設 HACCP 認証取得
- ・H27: 自動真空包装機の整備
(包装作業: 手作業 → 自動化)
- ・H28: 排水処理施設の増設
(処理尾数増加のための環境整備)
- ・H29: フィレ加工ラインの増設
(ライン数: 1ライン → 2ライン)

→ 上記により、60万尾/年の処理能力を確保



● 既存の加工場



● 加工作業の様子

みどりの食料システム戦略の推進に向けたスマート技術の実装について

【現 状】

- ◆ 農業従事者の高齢化と担い手の減少
 - 直近5年間で高齢化率が4.5%増加
H27: 72.8 → R2: 77.3%
 - 農業経営体数は5年間で24.7%減少
H27: 25,416 → R2: 19,133人
- ◆ 大規模経営体の増加
 - 経営規模10ha未満の経営体は減少
一方で10ha以上規模の経営体は増加
H27: 350 → R2: 429経営体
- ◆ みどりの食料システム戦略に沿った省力化の推進
 - スマート農業技術導入経営体数
H29: 130経営体 → R3: 594経営体



大規模化した圃場



ドローンによる農薬散布

【課題・問題点】

- ◆ みどりの食料システム戦略の推進に向けた省力化に係る技術開発と開発予算の獲得
 - ・経営安定や規模拡大に向けては省力化が必要
 - キクの芽摘みやこねぎ共同調製場など依然として人力に依存
 - ・機械化や既存機械改良に向けた幅広い挑戦の支援が必要
 - 技術開発への積極的な挑戦を促すには予算が不足
 - ・開発関連事業は応募倍率が高く、要件のハードルも高い
 - 地域が抱える個別課題への技術開発支援が困難



手作業で行われるキクのわき芽摘み



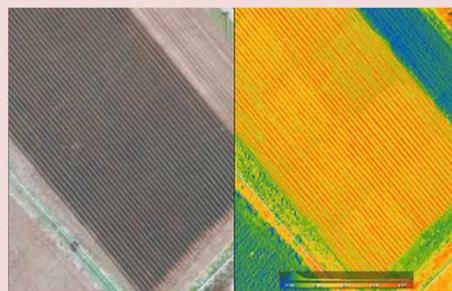
大人数が配置されるこねぎ共同調製場

【本県における取組】

- ◆ 園芸品目の生産性向上に向けたスマート農業技術の研究開発
 - ・キク生産における芽摘み作業の省力化技術(H31～開発中)
 - 労働時間の約3割を占めるわき芽摘み作業の機械化
※イノベーション創出強化研究推進事業を活用(H31～R3)
 - ・ドローンを活用した露地野菜の生育診断技術(R1～開発中)
 - 画像解析による診断の迅速化・高度化



キク芽摘みロボット



ドローンを活用した生育診断

【要望・提言内容】

スマート技術の開発関連事業の要件と予算の拡充

- ・個別課題にきめ細かく適応できるよう事業要件の拡充
- ・「キク芽摘みロボット」や「ねぎ調製機」の開発にかかる予算の確保

大野川上流地区の畑かん営農振興に向けた農業用水の安定供給について

【現 状】

〔営農の取組〕

- ◆ 「大野川上流地区畑地かんがい営農振興計画」策定(令和2年3月)
策定主体:竹田市西部地区営農振興協議会(構成員:県、市、土地改良区、JAおおいた)
 - 農業産出額 計画時(R1):29 → 目標(R11):50億円
- ◆ 給水栓設置による畑かん用水の利用拡大
 - 畑かん面積 計画時(R1):125 → 目標(R4):446 ha ※畑全体の50%
- ◆ 農地の高度利用計画の策定・実行による作付面積の拡大
 - 農地利用率 計画時(R1):107 → 目標(R11):140%

畑地かんがい営農振興計画の達成に向けた取組

菅生野菜集出荷場[キャベツ、にんじん]の活用により産地が拡大中

広域菅生野菜集出荷場



キャベツ冷蔵庫棟

にんじん選果機棟

キャベツ搬出・にんじん選果状況



畑かん用水の利用状況
(にんじんの発芽促進)



〔大蘇ダムの状況〕 ※令和2年4月から供用開始

- ◆ 未だ、約1.0~2.5万m³/日の浸透量が発生
- ◆ 令和3年1月から国の職員3名がダムに常駐
 - 供用開始時から直接監視を実施
- ◆ 浸透原因の究明に向けた調査を継続
 - 水中調査については、対象を貯水地内全域に広げた調査に移行(R4.4月~)

【課題・問題点】

1. 畑かんを活用した計画的な営農推進に支障

- ◆ 今年の営農に必要な農業用水の確保は暫定的
 - 農業用水は様々な方策により確保できる見込みだが、恒久的な対策ではない
- ◆ 必要な農業用水が確保されるか農家が不安視
 - 令和5年度に向けて必要なダムの依存量は505万m³/年
 - 令和5年度以降の利用拡大にも影響

2. 浸透原因が特定できず、国の具体的な対策が未定

- ◆ 浸透原因の早期究明
 - 各種調査を継続しているが、浸透原因の究明に至っていない
- ◆ ダム利水機能の確保に向けた対応
 - 早期のダム利水機能の検証と必要な対策の実施

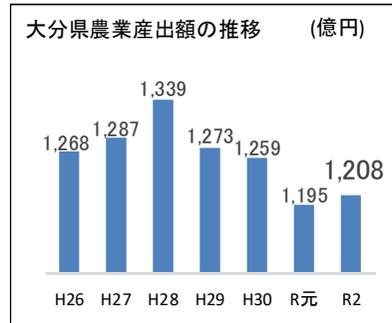
【要望内容】

1. 計画的な営農推進に必要なとなる安定した農業用水の確保
2. 浸透原因の早期究明とダム利水機能の発揮

農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について

【現 状】

- ◆ 低迷する農業産出額
 - 1,208億円(全国26位、九州最下位)
- ◆ 著しい担い手の減少
 - 基幹的農業従事者が5年間で30%減少
H27: 30,503人 → R2: 21,496人
- ◆ 園芸産地拡大に向けた生産基盤の状況
 - 水稻作付割合 41%(九州平均30%)
 - 排水対策実施率 7.6%



【課題・問題点】

1. 園芸産地拡大に必要な優良農地の確保に向けた農業農村整備の計画的な実施

- ・水田への高収益作物導入を実現する、排水対策や客土等の水田畑地化整備
- ・「大野川上流地域」など畑地帯におけるかんがい施設等の整備
- ・農業用水の安定供給を図る水利施設の長寿命化対策
- 計画的な基盤整備に支障を来さない十分な予算が必要



白ねぎの導入に向けた水田畑地化整備(客土)

2. 国営「駅館川地区」「西国東地区」

- ・「駅館川地区」
 - 担い手(参入企業等)の営農計画に沿ったきめ細かな整備
 - 経済性や効率性に配慮した事業推進
- ・「西国東地区」
 - 施設の機能低下により維持管理に支障
生産者は安心して営農できるよう早期完成を切望



醸造用ぶどうの作付に向け工事が続く「国営駅館川地区」

【本県における取組】

◆ 園芸産地拡大に向けた取組

- ・産地拡大に向けた取組への支援強化
 - ねぎ産出額100億円プロジェクト
(R2: 78億円 ⇒ R5: 100億円)
- ・優良農地確保に向けた基盤整備の推進
 - 水田の畑地化(R10: 2,000ha)、畑の再編整備
 - 農家負担軽減による水利施設の長寿命化対策の強化 (R3: 5% ⇒ R4~: 3%、中山間)



安定した畑かん用水を活用した白杵市のピーマン栽培

◆ 国営「駅館川地区」「西国東地区」

- ・緊急農地再編整備事業「駅館川地区」(宇佐市、H27~)
 - 参入企業の導入品目に応じた農地の再編整備(R4.3時点で69ha造成)
- ・海岸保全施設整備事業「西国東地区」(豊後高田市、H30~)
 - 西日本一の白ねぎ団地(386ha)
海岸保全施設の耐震化等整備により干拓地内の農地を保全



西日本一の白ねぎ団地(西国東地区)

【要望・提言内容】

1. 農業の成長産業化を加速する農業農村整備に必要な当初予算の確保
2. 国営「駅館川地区」「西国東地区」の計画的な推進

国土強靱化に向けた農林水産施設の整備と流域治水対策の推進について

【現 状】

- ・台風や集中豪雨等の自然災害が頻発
- ・切迫する南海トラフ巨大地震（今後40年の発生確率90%程度）
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、農林水産施設の強靱化を集中的に実施（加速化対策：R3県補正額48億円）



令和2年7月豪雨で被災した農地・農業水利施設（由布市）

山地災害危険箇所における防災・減災対策

◆山地災害

- ・土石流など山地災害リスクが高い山地災害危険箇所1,253箇所
- ・令和3年度から令和7年度までに優先度の高い100箇所を整備予定（R4時点：29箇所〔整備中含む〕）



治山ダムの整備（佐伯市）

ため池、農業水利施設の防災・減災対策と流域治水対策

◆ため池

- ・防災重点農業用ため池1,041箇所
- ・令和3年度から10年間で優先度の高い171箇所を整備予定（R4時点：58箇所〔整備中含む〕）
- ・洪水調節容量確保に向けた取組を推進（事前放流、洪水吐スリット）



老朽化ため池の改修（大分市）

◆水路

- ・基幹的農業水利施設939km
- ・今後10年間で劣化度・重要度の高い約60kmを整備予定



田んぼダムの取り組み（九重町）

◆水田

- ・令和3年度、県内3地域で田んぼダムの効果検証事業を実施
- ・令和4年度、流域治水プロジェクト毎に流域実証事業を予定

漁港施設や海岸施設の耐震・津波対策、長寿命化対策

◆漁港施設 [松浦・佐賀関漁港]

- ・2施設で耐震・津波対策中（～R6）

◆漁港海岸 [蒲江・松浦漁港海岸]

- ・2海岸で津波対策中（～R8）

◆農地海岸 [西国東干拓ほか9海岸]

- ・10海岸で耐震、長寿命化対策中（～R18）



佐賀関漁港 防波堤耐震工事

【要望・提言内容】

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の当初予算確保

- ・ため池、農業水利施設の防災・減災対策と流域治水対策
- ・山地災害危険箇所における防災・減災対策
- ・漁港施設や海岸施設の耐震・津波、長寿命化対策

県土強靱化の加速について

【現状と課題】

- ◆ 気候変動の影響により豪雨災害が頻発化・激甚化
- ◆ 切迫する南海トラフ地震：本年1月、今後40年以内の発生確率90%程度に引き上げ
- ◆ ハード・ソフト一体の流域治水の本格的実践
- ◆ 大分臨海部の地震・津波高潮被害に備え、コンビナート護岸の強化
- ◆ 経済、生活を支えるための道路ネットワークの機能強化

予算の
安定的
確保

【防災・減災が主流となる社会の実現に向けた流域治水の推進】

◆ 流域治水対策（治水・砂防）

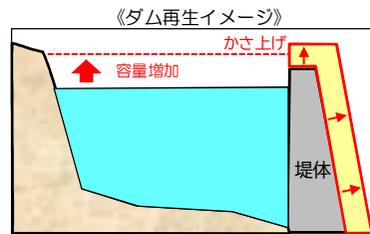


○ 5か年加速化対策を最大限活用した事業の推進

- ・ R2年7月豪雨による被災河川の重点整備（玖珠川、野上川）
- ・ 砂防、急傾斜地崩壊対策事業の加速化（R3新規101箇所、R2新規16箇所）

◆ 流域治水対策（ダム再生）

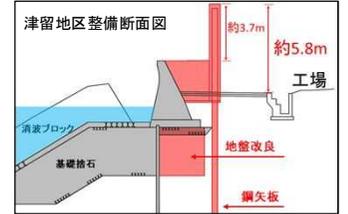
- 既存ダムの治水機能強化の検討に対する技術的支援（安岐ダム：過去に大規模出水を経験）



「流域治水プロジェクト」を着実に推進

【地震・津波高潮被害に備えた港湾海岸の整備】

◆ 大分港海岸整備の早期完成（進捗率：32.6%（事業費ベース、R4年度当初））



【道路ネットワークの機能強化に向けた整備促進・支援】

◆ 高規格道路のミッシングリンク解消・4車線化、ダブルネットワーク強化

- 東九州道4車線化
 - ・ 優先整備区間の早期事業化
 - ・ 事業中区間の整備促進



定時性・速達性・安全性の向上



【県土強靱化を加速する予算の安定的な確保】

- ◆ 中長期的な見通しのもと、計画を確実に推進するため、
「必要な予算・財源の当初予算も含めた安定的な措置」
「補正予算の円滑な事業執行を図るための弾力的な措置」が必要

【要望・提言内容】

1. 流域治水の推進に必要な財政的・技術的支援
2. 大分港海岸保全施設の整備促進
3. 道路ネットワークの機能強化に向けた整備促進・支援
4. 5か年加速化対策予算の安定的確保

道路ネットワークの充実について

【現状と課題】

◆九州の東の玄関口として拠点化が進展

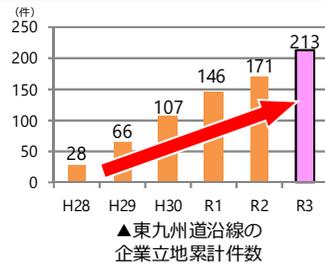
・東九州道沿線では企業立地件数増加

◆頻発・激甚化する自然災害

・災害による全面通行止めが多発

◆道路ネットワークは整備途上

・高規格道路に残るミッシングリンク、暫定2車線区間
・大分都市圏での交通渋滞の常態化・渋滞に起因する事故多発



道路ネットワークの整備・強靱化が急務

【広域道路ネットワークの整備】

◆高規格道路に残るミッシングリンクの解消(中九州横断道路、中津日田道路)

・高速道路と一体となったネットワーク形成

◆東九州自動車道の4車線化

・災害時のリダンダンシーの確保、物流の効率化、生産性の向上



【県都大分市の東西骨格軸の整備】

◆(都)庄の原佐野線の整備

・「下郡工区」、「下郡・明野工区」の一体的整備により大分臼杵線の渋滞解消
⇒ IC、広域防災拠点へのアクセス向上、災害時の緊急輸送路として機能発揮



【要望・提言内容】

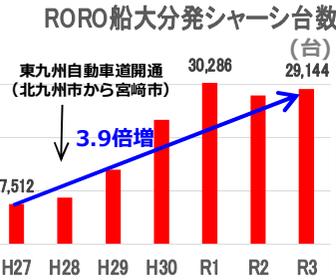
1. 広域道路ネットワークの整備促進・支援
 - ・中九州横断道路のミッシングリンク解消
「大分宮河内～犬飼」計画段階評価の加速化
「竹田阿蘇道路」整備促進
 - ・中津日田道路のミッシングリンク解消
「日田山国道路」・「耶馬溪山国道路」・「三光本耶馬溪道路」整備促進・支援
 - ・東九州自動車道の4車線化
「院内～速見」・「臼杵～佐伯」早期事業化
「宇佐～院内」・「大分宮河内～臼杵」・「津久見～佐伯」整備促進
2. 県都大分市の東西骨格軸の整備への支援【(都)庄の原佐野線】
「下郡・明野工区」早期事業化・「下郡工区」整備

九州の東の玄関口「大分港・別府港」の機能強化について

【現状と課題】

◆「物流拠点」大分港 RORO船ターミナルの整備

- ・岸壁や泊地等の整備が国直轄によりR2年度新規事業化
- ・関東向けRORO船便数九州一位(2航路・週9便)
- ・R3年9月JX金属製錬(株)が「大分リサイクル物流センター」操業
- ・コロナ禍でも大分発RORO船シャーシ台数は3.9倍に増加



不足・点在するシャーシ置場の改善が急務

◆「人流拠点」別府港 フェリーターミナルの整備

- ・別府市は、リゾートホテルの進出が相次ぐなど民間投資が活発化
- ・ターミナル上屋(大阪・四国航路)や物販上屋が分散配置され、老朽化も進行

大阪航路フェリーの大型化への対応が必要
上屋集約による二次交通の充実・にぎわい空間創出が課題

別府港 再編イメージ図



【課題への対応】

凡例 赤: 国直轄事業 水色: 県交付金事業 黄色: 県起債事業

◆ 大分港 (大在西地区)



◆ 別府港(石垣地区)



【要望・提言内容】

1. 大分港(大在西地区)のRORO船ターミナル整備促進、支援
-9m岸壁(1バース目)のR6年度供用開始
2. 別府港(石垣地区)の整備促進、支援
国直轄事業による-8m岸壁への改良等の新規事業化

安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について

【安心な暮らしを守る強靱な県土づくり】

◆ 防災・減災対策

【現状と課題】

- ・激甚化、頻発化する自然災害（H29九州北部豪雨、H29台風18号、R2.7月豪雨等）
- ・切迫する南海トラフ地震：本年1月、今後40年以内の発生確率90%程度に引き上げ
- ・強靱化対策を加速するためには必要予算の安定的確保が重要

○治水対策の推進



○土砂災害対策の推進



◆ インフラ老朽化対策

【現状と課題】

- ・予防保全型の維持管理への移行に向け、早期対策が必要な優先度の高い施設の補修・補強対策を集中的に実施中
- ⇒ 必要箇所は依然多数存在（例：橋梁：1,246橋、港湾岸壁50か所 など）

○老朽化対策の予算確保

- ・着実に対策を進めるための予算総枠確保



大分港 住吉地区
(岸壁梁部：水中から撮影)

○交付対象要件の緩和

- ・適切な維持管理や更新を行うための定期点検（道路を除く）
- ・河川カメラ等の設備や樋門・樋管の更新・補修
- ・都市公園の各施設に対する部分更新・補修

【活力あふれる地域づくりと発展を支える基盤整備】

【現状と課題】

- ・大分都市圏の慢性的な渋滞緩和や歩行者等の安全な通行空間の確保が急務
- ・ポストコロナを見据えた地方創生を支える港湾など基盤整備が必要
- ・快適な住まいづくりの推進に向け、県営住宅の老朽化対策や設備更新が急務
- ・下水道の未普及地域の早期解消が必要〔汚水処理人口普及率79.0%（全国44位）〕

○渋滞対策・歩行者等通行空間確保



○港湾整備の推進



○県営住宅の建替



○下水道未普及地域の早期解消



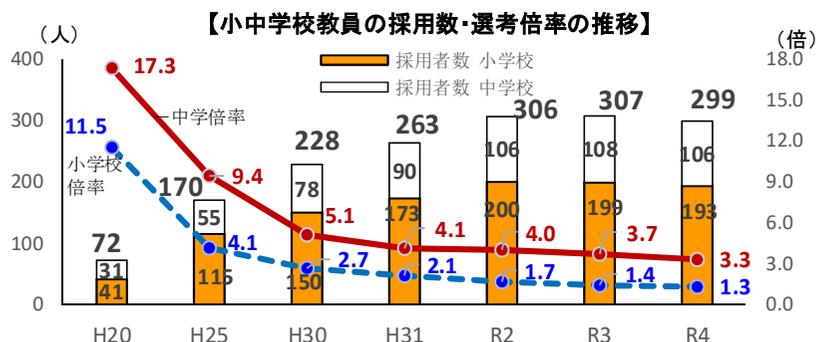
【要望・提言内容】

1. 社会資本整備や老朽化対策が着実に実施できる予算総枠の確保・財政措置の拡充
2. 5か年加速化対策による県土強靱化を加速する予算の安定的確保
3. 社会資本整備が遅れている地方への重点配分

「教育県大分」の創造に向けた学校の体制確保について

【現 状】

- ① 大量退職時代を迎え、採用数が増加する一方で、教員志願者数は減少【正規教員のなり手不足】
- ② 臨時講師登録者数が減少する一方で、特別支援学級や産休・育休取得者の増加により、見込み以上の必要教員数が増加【非正規教員のなり手不足】
→ 年度当初の欠員 H31:54名 R2:36名 R3:42名 R4:89名
- ③ 児童生徒数の減少・偏在化により、地方を中心に小規模校が増加し、教員配置が困難【教科担任の不足】
→ 中学校免許外教科担任 H31:253名 R2:266名 R3:263名 R4:249名



【本県における取組】

◆教職員の確保

○教員採用選考試験の見直し[R4]

- ・ 1次試験免除の拡充（前年度実施の1次試験合格者も免除対象に）
- ・ 2次試験の口頭試問を廃止し、模擬授業等に関することを問う面接試験を実施
- ・ 他県教諭特別選考の受験資格の緩和（勤務3年目から受験資格ありとする）等

○再任用制度の活用

- ・ 再任用校長の新設 [R3] 12名 → [R4] 延べ21名
- ・ 再任用指導主事・社会教育主事 [R3] 19名 → [R4] 21名
- ・ 再任用者数(義務・教諭のみ) [H28] 94名 → [R2] 211名 → [R3] 279名 → [R4] 339名

○産休・育休代替教員の配置

- ・ 取得しやすい環境整備を目的とし、代替教員の早期配置を、1学期に加え、R4年度から小学校及び特別支援学校の学級担任について2学期も対象に追加

○外部人材の活用

- ・ 部活動指導員 [R元] 92名 → [R2] 120名 → [R3] 122名 → [R4] 131名
- ・ スクールサポートスタッフ [R元] 36名 → [R2] 46名 → [R3] 264名 → [R4] 430名

◆指導体制の充実、負担軽減

○ICT活用の推進

- ・ 教員の効率的なICT端末活用のための「プラットフォーム」をR4から始動
- ・ 全県立学校58校にICT教育アドバイザー(30名)を週1回派遣し、業務支援等を行う
- ・ 出席簿等の学籍管理、通知表等の成績管理等について、R5年度末までに全市町村で共通の「校務支援システム」を導入予定

○部活動改革の推進

- ・ 運動部活動に加え、文化部活動でも地域移行に向けた実証に取組む予定

○小学校教科担任制の推進

- ・ 教科担任制推進地域の指定及び推進教員の配置 [R3] 36名 [R4] 37名
- ・ 専科指導教員の配置 [R3] 英語32名 [R4] 英語32名

○加配教員の活用

- ・ 少人数学級の推進→県独自のきめ細やかな少人数学級の実現【30人学級の導入】小1: H16～、小2: H18～、中1: H20～

【課題・問題点】

- 大量退職期のピークを迎える中、教員の需給ギャップによる「教員不足」状態が継続
- 県独自の少人数学級の継続及び標準法改正に伴う35人学級導入に向け、さらなる教員確保が必要（学級数増加見込み+100）
- 小学校教科担任制については、接続する中学校からの乗り入れ授業の工夫など、地域の実情に応じた様々な取組が必要

【要望・提言内容】

1. 教職員の人材確保

- ・ 多様な人材の確保・活用促進
- ・ 働き方改革の更なる推進
- ・ 部活動の地域移行に対する支援

2. 教職員定数の充実・安定的配分

- ・ 少人数学級の実現に向けた定数の確保
- ・ 地域の課題への対応や、特色ある指導のための加配教員の維持